

(2013)
平成25年5月
第101号

nagai
ながい
市議会だより



新しい体育館で入学式

4月5日、長井小学校では完成したばかりの新しい体育館で入学式が行われました。先生に名前を呼ばれると、大きな声で「はい」と返事する新一年生のいきいきとした表情が印象的でした。

おもな内容

ページ

- ◆ 1月臨時会・3月定例会の焦点…………… 2
- ◆ 平成25年度の主な事業…………… 5
- ◆ 一般質問…………… 6
- ◆ 予算特別委員会総括質疑…………… 11
- ◆ 人事・請願・意見書…………… 12

1月臨時会・3月定例会の焦点

長井市議会は、1月17日に臨時会、3月1日から25日までの25日間にわたり定例会を開催しました。

1月臨時会では、予算議案1件（平成24年度一般会計補正予算第5号）について審議を行い、否決しました。

3月定例会では、市長から「施政方針」の説明を受け、提案された報告1件、一般議案21件、予算議案20件、請願1件について審議を行い、すべて可決しました。

また、追加提案された予算議案2件、副市長及び人権擁護委員の人事案件4件を含むその他の議案等は全て原案どおり可決しました。

1月臨時会

平成24年度一般会計補正予算案を否決

本臨時会に提案された一般会計補正予算案は、先の12月定例会で減額修正した1740万円を、社会資本整備総合交付金事業として堀切桐町線の石畳整備工事を追加計上するものです。12月定例会では既に170m分の石畳整備工事に係る費用が可決されており、1月臨時会では残りの100m分を追加し、あら町通りの計画区間270mを

完成させるといふものです。

討論では、「12月定例会において石畳舗装の補正予算については賛成したので、この度も石畳そのものを否定するものではない。しかし、私の調査では、散水消雪と石畳は相性が悪いと認識している。維持管理費がアスファルト舗装の3倍かかると聞いており、担当課ではこれについて詳しく把握していない状況なので、このまま予算を通すわけにはいかない。よって、まずは先に決定された170m部分を長井市のモデルケースとしてしっかりと整備し、維持管理

費など精査した上で、次の展開を図るべきであると思うので、この補正予算には**反対**」との意見が出されました。

また、「石畳舗装の追加整備予算について多くの市民の声を聞いたが、『この不景気に石畳でお客様を呼べるのか』『税金の無駄使いだ』『もっと先にすべき事業がある』という反対の声が圧倒的であった。市民が求めているものは、街の道路の補修や消雪道路である。都市再生整備事業というならば、市民や来訪者が長井の街に安全に入りやすくするための道路を整備すべきである。長年懸案になっている十日町の十字路、ここは北方から市街地に来る方々や丸大扇屋への入口でもある。この急カーブを改善するなど、市民が安全安心に暮らせるまちづくりこそ優先すべきなので**反対**」との意見が出されました。

また、「12月定例会において170m分の石畳整備工事については賛成しており、当初計画の270mをモデルとして事業展開したうえで、今

後の石畳構想や考え方の判断を下すことがベターな進め方であり、この提案は認める必要があると思う。都市再生整備事業よりも市民から要望がある事業を進めるべきという議論があるが、本事業の市民生活関連で整備予定の中には、要望に応えられる事業も随分入っている。計画の十分な説明がなかったり、議論し切れていないことは残念であるが、このたび提案されている内容で整理し、ごつちやにしないで判断しなければならぬと感じるので**賛成**」との意見が出されました。

採決の結果、賛成少数で否決しました。



石畳舗装のイメージ

平成25年1月市議会臨時会 議案に対する賛否一覧表 (本臨時会に上程された議案は下記の1件です)

議席番号 議員氏名 議案等名	議決結果	賛成	反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
				赤間 泰広	梅津 善之	江口 忠博	今泉 春江	小関 秀一	竹田 博一	我妻 昇	大道寺 信	町田 義昭	佐々木 謙二	安部 隆	渋谷 孝夫	高橋 孝久	大沼 久	小関 勝助	蒲生 光男
議案第1号 平成24年度長井市一般会計補正予算第5号	否決	7	8	○	●	○	●	●	○	●	●	●	○	●	○	○	●	○	○

※ ○は賛成、●は反対

議長（蒲生光男）は採決に加わらない。

3月定例会

平成25年度予算案を可決

市長は、新年度の予算編成にあたり「長井市再生への飛躍の年」と位置づけ、「長井市財政の中期展望」に基づく歳入の確保と歳出の抑制を徹底し、選択と集中により施策の積極的な展開を図るとしています。対前年度比9408万円、0.8%減の112億8400万円の平成25年度一般会計当初予算が提案されました。

歳入では、市民税やたばこ税の増収を見込む一方、国が策定する地方財政計画や歳出予算と連動する形で増減が見込まれています。

歳出では、国の景気対策に伴う補正予算により生涯学習プラザ運動公園整備事業や都市再生整備事業の平成24年度予算での前倒しなどにより普通建設事業費が9675万円減の6億7434万円、公債費については市債の借換えに係る経費などの減少により2

億5350万円減の10億4345万円が計上され、また、平成23年度以来継続している「人口3万人復活に関する事業」を重点施策として、不妊・不育治療などへの助成、自主防災組織活動活性化事業、総合型地域スポーツクラブ支援事業などの新規事業のほか、子育て支援医療給付事業の市単独分や中心市街地活性化推進事業、企業立地促進事業、認可外保育施設乳児受入支援事業、住宅新築・増改築補助事業などが計上されました。

討論では、「一般会計から国保特別会計への繰り入れで高すぎる国保税の引き下げを要望する。4月から食品などの値上げ、電気料金は7月以降、さらにガス料金の値上げも予定され、支払い能力を超えた国保税の負担がさらに市民生活に打撃を与える。滞納者に対しては差押えなどの強制取り立てが行われている。国保被保険者一人1万円引き下げるために6629万円、一世帯1万円引き下げるために3757万円の繰り入れで



生涯学習プラザ運動公園の工事の様子

実現可能である。このようにすれば生活に追われる市民にとってどんなに助かり、市の経済と活性化にも予算が生きると思う。このことが反映されていないので**反対**」との意見が出されました。

採決の結果、賛成多数で可決しました。

平成25年度国民健康保険特別会計予算は、対前年度比0.8%減の27億7千万円を計上し提案されました。

討論では、「長引く不況で商売や暮らしは成り立たなくなり、雇用も失われ、所得はますます減り続けている。国

保税は2011年から17%上がり、課税限度額も引き上げられ、高すぎる国保税に市民の負担は限界にきている。国は、国庫負担率を50%水準に戻すべきであり、さらに市独自でも一般会計からの繰り入れを行うなど、引き下げの努力が必要である。滞納世帯に対する預貯金などの差押え額は大幅に増えており、差押えなどの強制徴収ではなく、住民の生活実態に即した納得のいく相談収納をすべきであるが、これらが改善されていないので**反対**」との意見が出されました。

採決の結果、賛成多数で可決しました。

平成25年度宅地開発事業特別会計予算は、コンサルティング業務委託料、宅地造成に係る工事請負費、公有財産購入費など、1億2373万円を計上し提案されました。

討論では、「宅地開発の事務経験が乏しいことなどを理由とした、山形県住宅供給公社を事業主体とする方針が叶

わず、毎年一般会計から、設計から完売までの諸経費の持ち出しが危惧される。景気低迷と消費税増税などが宅地開発の展開に大きな影響を及ぼすのに、当初事業計画より購入面積・販売区画が増えている。また、市の他の保有地の利活用が十分に図られていない。さらには、今般の用地買収価格が全市全体の固定資産評価額へ及ぼす影響が懸念されるなど、昨年の3月定例会における説明内容が、その後十分に明示されていないため**反対**」との意見が出されました。

採決の結果、賛成多数で可決しました。



TPP交渉参加反対に関する件についての請願を採択

本請願の趣旨は、「自民党は『聖域なき関税撤廃を前提とする限りTPP交渉参加に反対する』との政権公約を掲げたものの、自公連立政権は、反対や国民的議論といった交渉参加に慎重な姿勢を示さぬまま、『国益にかなう最善の道を求める』とし交渉参加へ向けて急転換しようとしている。TPPは、関税撤廃の例外を認めない完全な自由貿易協定であり、その見本とされる韓米FTAにおいては、韓国は当初前向きに捉えていたものの、畜産農家や果樹農家の廃業の増加、健康保険制度や地産地消による学校給食の崩壊、遺伝子組換え食品などの安全に関する規制の米国基準への緩和など農業生産のみならず社会全体に憂慮すべき影響となつて現われており、このようなTPPの交渉参加には断固反対であり、交渉参加を断念するよう求める意見書を国及び政府関係機関に提

出すべきである」と求めるものです。

討論では、「TPPに参加した場合の問題点が次々と明らかになり、農協や医師会をはじめTPPへの参加反対は国民的な世論と運動になってきている。日米共同声明では『全ての物品が交渉の対象になること』『関税と非関税障壁の撤廃を達成していくこと』を確認している。『守るべきものは守る』と言うが、全ての品目の関税撤廃が大原則である。日本のコメ一俵の生産費は、16600円、アメリカの生産費は一俵2千円である。このようなコメが入ってきたら農業や私達の暮らしはどうなるのか。来年からは消費税10%に向けた増税も始まる。よつてこの請願には賛成」との意見が出されました。

また、「平成22年12月定例会では同様の請願を採択し、関係機関に意見書を提出している。その後、日本の景気は低迷し、東日本大震災や原発事故などから『暮らしと命』

を再考させられた。ただでさえ、大規模小売店舗立地法の制定など、規制緩和により地方経済は疲弊してきた。TPPの大きな問題は、関税撤廃、大企業投資のルール作り、ISDS条項などである。命の源である食物・水・医療・日本の風土が壊され、投資家や企業からの訴訟まで危惧される。また、培ってきた地産地消などの崩壊、医療や公共事業への外国資本の参入なども懸念されることから、市民の暮らしと命を守るためにこの請願には賛成」との意見が出されました。

採決の結果、本請願は、賛成多数で採択しました。



TPP交渉参加で農業等への影響が懸念される

平成25年3月定例会 議案等に対する賛否一覧表 (下記以外については全会一致で可決されています)

議席番号 議員氏名 議案等名		議決 結果	賛 成	反 対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
					赤間 泰広	梅津 善之	江口 忠博	今泉 春江	小関 秀一	竹田 博一	我妻 昇	大道寺 信	町田 義昭	佐々木謙二	安部 隆	渋谷 佐輔	高橋 孝夫	大沼 久	小関 勝助	蒲生 光男
議案第2号	25年度一般会計予算	原案可決	14:1		○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	25年度国民健康保険特別会計予算	原案可決	14:1		○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	25年度宅地開発事業特別会計予算	原案可決	9:6		○	●	○	●	●	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○
請願第1号	TPP交渉参加反対に関する件について	採択	11:4		○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	●	○	○
議会案第1号	TPP交渉参加反対を求める意見書の提出について	原案可決	11:4		○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	●	○	○

※ 賛否が分かれたものについて掲載しています。議長(蒲生光男)は採決に加わらない。
○は賛成、●は反対

★平成25年3月定例会に提出されたすべての議案等の議決結果は市議会のホームページに掲載しています。

平成25年度一般会計予算の主な事業

(単位：千円)

事業名	事業の内容	事業費
人口3万人復活に関する事業(60事業)	要援護者宅除雪用小型除雪機貸与事業(1,116)、特定不妊治療費助成事業(3,500)、不育治療費助成事業(900)、未熟児養育事業(841)、長井市環境基本計画策定事業(4,342)、生き生き就農促進事業(1,080)、自主防災組織活動活性化事業(2,112)、長井市戦略的芸術文化事業支援事業(1,000)、総合型地域スポーツクラブ支援事業(7,593)など	469,468
消費生活対策事業	消費生活相談員を配置して、日常生活のトラブルや悪質業者問題などに対する対応や啓蒙を行う事業。	2,570
防犯灯LED化整備事業	市内防犯灯を計画的にLED化していく。	10,000
長寿祝賀事業	100歳を迎えられた方に長寿祝金を贈呈するとともに、88歳及び100歳以上の方に記念品を贈呈するもの。対象者274名	2,405
敬老祝賀事業	76歳以上の方へ敬老祝い品を贈呈するとともに、地区で実施する敬老祝賀事業に対して補助するもの。対象者4,981名	7,472
農地・水保全管理支払交付金活動支援事業	共同活動支援(17,927)、向上活動支援(5,387)	23,314
産業立地促進支援事業	本市における企業立地を促進するため、必要な資金を山形県と協調して融資し、産業の振興に資するため実施するもの。	100,000
企業立地促進等補助金	新規立地企業や既立地企業が市内で取得する土地、建物、機械装置等の固定資産に要する経費に対して、一定の補助を行う。	72,754
まちなか活性化事業	市内中央地区5商店街ほか中央地区における商業関係団体が自主的に実施する事業の中で、長井市の活性化に貢献する事業に対して助成するもの。	2,000
花観光推進事業	市民有志による市内各所に花苗を植栽する花いっぱい事業と、ガーデニングマスター合宿事業を招致してガーデニング講習会を実施し、花のまちづくり推進を図るもの。	2,090
観光プラットフォーム・人材育成ネット活用事業	地域力創造のための外部専門家(総務省人材ネット登録者)を招聘し、地域独自の魅力や価値を向上させる取り組み。	1,699
協働のまちづくり支援事業	地域住民自らが施工する生活道路や排水路など、住環境整備工事時に必要となる、機械借り上げや原材料などの資機材に要する経費を支援する。	4,000
住宅新築・増改築補助事業	地元関連業界のために需要を提供し、消費の拡大により景気浮揚を目的とする。	20,600
私立幼稚園子育て支援事業	同一世帯から同時に2人以上の園児が私立幼稚園に通園している場合の保護者の負担の軽減を図り、少子化対策及び私立幼稚園の振興を図る。	1,064
特別支援教育支援員配置事業	市単独事業。小学校(6,954)、中学校(1,825)	8,779
「長井市の文化的景観」調査事業	市民中心の「文化的景観検討委員会」を設置し、景観の保存計画を策定する。	2,200
「長井の文化財」刊行事業	平成元年発行以来、新たに刊行するもの。	1,680

平成25年度宅地開発事業特別会計予算の事業

(単位：千円)

事業名	事業の内容	事業費
宅地開発事業	人口3万人復活事業の一環として、定住促進に資する住宅地の供給を図るため、中央地区内で宅地開発事業を行う。今年度は、用地の購入や宅地造成工事などを行う。	123,730

一般質問

市政全般について、12名の議員が質問しました



盟政会代表
小関 勝助 議員

都市再生整備事業への
取り組みについて

弁
議会との信頼関係
を構築

Q. 都市再生整備計画事業において、昨年の3月定例会から今年1月の臨時会まで、修正を繰り返す異常な議会となっています。

A. 平成24年度の市長提案のあり方、手順にはいささか疑問を感じます。少なからずまちづくりや市政が停滞したこの一年を振り返り、市長はどのようにに総括されますか。

A. 都市再生整備事業の提案にあたり、市政に大きな混乱を招き深く反省しています。原点に立ち返り、議会との信頼関係の構築に努め、議会と

一緒に頑張って前に進めていきたいと思っています。

Q. 菅野ダム発電所跡地に設置予定の小水力発電計画について、その施設の維持管理や通常の管理業務を行うため、まなび館の活用を検討すべきではないですか。

A. 小水力発電事業は、土地改良施設の維持管理用電力を水力発電によって生み出すという注目事業です。発電施設の管理や視察対応の際のまなび館の活用を検討します。

Q. 新年度予算に、醸造用ブドウ園実験圃場整備事業費が計上され、大手企業が支援予定と聞いています。ワイナリーを、観光、雇用、地域の活性化策として活用するため、積極的に取り組むべきだと思いますがいかがですか。

A. 今年は伊佐沢地区で醸造用ブドウ園実験圃場整備事業を実施します。今後環境が整えば、将来構想としてワイン醸造所の誘致も検討していきたいと考えています。



フォーラム21代表
町田 義昭 議員

新たな六次産業の
展開について

弁
レインボープランと
六次産業化を推進

Q. 近年の六次産業化への取り組み、あるいは農産物のブランド化事業については、産業の振興策の一つとして、各自治体が知恵を出し競い合っています。本市も、レインボープランを中心に、10年来事業の展開がなされ成果をあげられたことに敬意を表します。

A. 今後、激化する地域間競争に対応するには、組織の見直しや市民ぐるみのダイナミックな行動が必須と考えますが、市長の見解を伺います。

A. レインボープランを象徴として、地域と結びつきのあ

る長井らしいブランドづくりを目指します。六次産業化では、「市民直売所菜なポート」の開設で、多様な農産物や加工品が販売されるようになり

Q. 特定不妊治療などに対する助成は、子育て支援、出生率の向上、家庭・夫婦円満に有効な手段ではありますが、慎重な配慮も必要だと思えます。特にプライバシーが100%守られることが前提になると思います。また、申請の方法、PRや申請者の増加に伴う限度額などについて、市長の見解を伺います。

A. ホットラインのように特定の日程を設定した電話相談や、窓口の対応も個室対応で、プライバシーの保護に配慮していきます。PRについては、広報紙でのPRと、医療機関、保健所に助成制度をPRします。限度額については、通算回数の上限などを設けて実施していきたいと考えています。



緑風会代表
梅津 善之 議員

再生可能エネルギー
の取り組みについて

弁
地域資源を生かす
発電に取り組む

Q. 市では新たに小水力発電を計画しています。それに伴い、家用小水力発電も注目されています。農業用水の水利権を緩和し、誰でも自由に使えるようにできないでしょうか。また、今は廃棄されている間伐材などをバイオマス発電に利用することも考えられます。そうすれば資源の有効活用にもなり、電力の自給自足にもつながると思います

A. 農業用水の水利権を持つ場合でも、発電を行うためには水利使用の許可が必要です。

A. 農業用水の水利権を持つ場合でも、発電を行うためには水利使用の許可が必要です。

水利権の規制緩和を要望していきます。バイオマス発電は、技術動向と地域資源の活用を併せて検討します。

Q. 行政改革の一環として、27年度以降に新しく人事考課制度の導入を検討されていますが、職員の士気を高めるとともに、市民サービスの向上などから、早急に導入してはどうですか。

A. 平成27年度に「計画策定」というスケジュールで考えています。導入にあたっては、段階を踏み試行期間も十分に経て、慎重に積み上げながら取り組んでまいります。

Q. 長井市では稲作農家が9割を占めています。これからの農業の方向性として、特色ある農業にしていくべきと考えますがいかがですか。

A. 土地利用型農業では、人・農地プランを柱として、新規就農者の確保や農地の集約化を進め、法人化・集団化を目指すとともに、園芸作物の振興に向けて、J Aなど関係機関と連携していきます。



公明党
赤間 泰広
議員

子育て応援都市を 全国に発信

弁 答
学校給食の無償化は
現時点では難しい

Q. 先頃、平成23年4月から学校給食の完全無償化を実施している先進地（相生市）を視察してきました。どこの自治体でも少子化と人口減少に歯止めをかけるため、様々な施策が展開されています。この際、長井市においても学校給食の完全無償化を内外に宣言し、子育て世代の応援と定住化を促進していくべきだと思いますがいかがですか。

A. 子育て支援で当面優先すべきなのは医療費の無料化だと考えています。学校給食の無償化を実施するためには、

毎年1億2千万円程度の一般財源が新たに必要であり、現時点で実施は困難です。今後、多様な子育て支援策を実施できるような環境づくりに努めていきたいと思っています。

Q. 年間5万人が亡くなっている胃がんの大きな原因がヘリコバクター・ピロリ（ピロリ菌）であることから、公明党では、ピロリ菌の除菌治療に保険適用などを求める署名活動を行ってきました。その結果、今年2月からピロリ菌除菌薬に保険が適用になりました。本市においてもさらに前進し、胃がん検診時に合わせてピロリ菌検査を取り入れたいかがですか。

A. ピロリ菌感染を判定できる胃がんリスク検診が注目されています。国が推奨している胃がん検診は、バリウムによる胃部X線検査ですが、ピロリ菌検査などの検査方法が、住民健診に有効かどうかの検証に入る予定です。このような動向をふまえて実施を検討していきます。



日本共産党
今泉 春江
議員

待機者ゼロの答弁を 訂正し、施設増設を

弁 答
訂正し、次期計画で
待機者対策を検討

Q. 市内の特別養護老人ホームと老人保健施設には入所待機者がいないとの答弁は、県内でも最も早く開設し建物も古い寿泉荘のことで、この施設を例に挙げ待機者がいないとすることは不適切です。政治と行政には正確さが必要です。不適切であった場合は、それを改める素直さと誠実さが求められます。待機者解消に向け真剣に努力すべきです。

A. 寿泉荘を見て答弁しましたが、事実ではなく謹んで訂正いたします。次期の介護保険計画で待機者解消に向け検

討したいと思っています。
Q. 東芝ライテックの現状と対策はどうなっていますか。雇用確保のために最後まで努力するよう強く求めます。

A. 鹿沼工場への異動は85人中33人、27人が3月で退職、25人が残務整理のあと退職、有期雇用34人は解雇ということです。本社に再雇用のため要望した項目は進捗がなく、引き続き実現に努力します。

Q. 市民の健康づくりのため、食生活改善推進員を養成する栄養講座を開催し、さらに会員を増やし食生活改善運動を広げるべきです。また、食生活改善推進活動や乳幼児、妊婦、さらに高齢者などの健康づくりのため、専属の栄養士を配置すべきではないですか。

A. 来年度からの「健康日本21ながい」の計画や食育の推進でも専属の栄養士が必要のため配置します。また、栄養講座による養成だけでなく、研修により運動の知識も合わせ持つ食生活改善推進員を増やし、活動の幅が広がるよう努力します。

一般質問

江口 忠博
議員体罰問題への対応
について

弁 謝罪し、今後の再発
防止に努める

Q. 教員の体罰が常態化していたようですが、どのような対応をしてきたのですか。

A. 部活動以外の場面でも体罰の事案を確認していますが、指導しきれなかった管理監督責任を痛感しています。体罰防止とともに言葉の暴力もなくすよう指導していきます。

Q. 「体罰」の定義論よりも、「懲戒」を科すにあたっての社会的理解が得られるルールづくりが必要と考えます。

A. 子どもが納得して受け入れられるルールをつくることも含め、教員同士が研修して

いく必要があると思います。

Q. 学校と教育委員会だけで問題解決を図るべきではないと考えます。まして、教育長自身が学校長時代の体罰問題を調査すること事態が不自然であり、この際第三者も入った調査会的組織が必要と考えますがどうですか。

A. その必要性は認めますが、教育委員長が陣頭指揮をとり、各教育委員と教育事務所副所長や指導主事も調査に加わり、事実把握に努めていますのでご理解をお願いします。

Q. 学校教育現場を地域に開いていくには、コミュニティ・スクールとよばれる学校運営協議会の開設を検討する必要がありますかと思えます。より開かれた学校経営を実現するためにも、学校教育現場を地域と分かち合っていくことで地域の再生にも寄与すると思えますがいかがですか。

A. コミュニティ・スクールの導入にあたっては、試行校を定めて取り組むなどの方法もあると捉えています。

大道寺 信
議員Uターンを促す
事業を

弁 希望者の窓口を
検討

Q. 3万人復活事業で、移住を促すためのふるさと交流定住事業を行うとしていますが、長井市出身者のUターンを促すための事業も必要ではないかと思えます。現在、市職員の採用ではUターン枠を設けて実施していますが、民間企業におけるUターン者の雇用の場の確保についての検討を、商工会議所や企業などを行うことも必要と考えます。併せて、それに伴う企業支援策などの検討も必要と考えます。見解をお伺いします。

A. 製造業に就きたい、Uタ

ーンしたいという方も多いと思います。また、市内の製造業でUターン者の雇用を希望する企業もあると思いますので、そういった視点でデータベースをつくり、なおかつUターン希望者の窓口をどのようににつくっていくか考えたいと思います。

Q. 元気な高齢者で交通弱者となられている方が、買い物や通院の際に足がなく不便を来しており、よい方法がないかという声があります。全ての要望に応えることは難しいと思いますが、できるだけ要望に沿うため、デマンド方式なども検討する必要があると思えますがどうですか。

A. 長井市の地理や地域に、あるいは高齢化に対応するためには、デマンド交通の導入の検討も必要と思っています。25年度の国交省の地域公共交通調査事業に手を挙げ、この調査結果をもとに、市営バスのあり方について方向性を見出したいと思っています。

安部 隆
議員市民の要望を早期に
実現すべきでは

弁 中長期の財政計画を
立て整備を進める

Q. 人口復活においては、各自治体でもそれぞれの施策を掲げ力を注いでいます。本市でも、昨年度に引き続き新年度も60に及ぶ事業が計画されています。中でもふるさと交流定住事業は、田舎暮らしを望む首都圏の方を迎え入れるもので、成功すれば人口増に期待が持てます。他の市町村との施策の違いや、斬新なPRと大胆な発想が必要と思えますがいかがですか。

A. 子育て支援や教育が他のまちより非常に優れ、安心して子どもを産み育てられる施

策を今後とも厚くしたいと思っています。また考え方の一つとして、これからは空き家の活用や農地付住宅の提供なども考えられると思います。

Q. 地区内の市道や側溝など、生活環境整備に関する市民の要望は多いと思います。これまでの行財政改革により我慢を強いられたことは言うまでもありません。市民から提出され、議会で採択された請願や要望について、早期に実施実現できるように中長期の実施計画を検討すべきと思いますがいかがですか。

A. 市民の皆様には、これまでの行財政改革により我慢をしていただきました。財政計画のもと、少しずつ整備を再開していますが、近年、国の社会資本整備総合交付金事業の道路改良枠が非常に少なく、市単独による起債枠での事業実施も考えなければならぬ状況です。今後、中長期の財政計画を立てて進めていきたいと思っています。



小関 秀一
議員

公共投資は40年を見据えた財政計画で

弁
答
公共施設白書の作成
を検討

Q. 平成23年の行財政改革推進委員会では、公共施設の耐用年数を、木造で20年、他で40年とした上で、投資計画などの対応を求めています。過去の本市の財政の教訓に立ち、財政計画と市民の活動に合わせ、長期の計画による公共施設白書など、マネジメントの必要性を提案します。

A. 行財政計画と第5次総合計画には、実態把握と課題整理により、各部門の連携を伴った計画が必要です。ご指摘のとおり、計画的な改築・改修のため「公共施設マネジメ

ント方式」による公共施設白書の作成を検討します。

Q. 将来を見据え、無理無駄のない公共財産の整理圧縮や、人事・行政評価、事業仕分けなどがさらに求められていると思いますがどうですか。

A. 本市では、5年の財政中期展望の中で、その都度見直しを行い対応しています。

Q. まちなか活性化と相応して「空き家対策」は急務であり、平成25年度の空き家台帳整備に期待します。防犯・防災の観点からも、市内全域で調査し、移住交流などの展開を望みます。

A. 昨年度の調査から、平成25年度は「空き家バンク」を整備したいと考えています。地区長さんと市内宅建業者の協力により、情報収集と台帳整備を行い定住促進を図ります。

Q. まちなかの水路は課題が山積みではないですか。

A. 厳冬期は水量が少なく、関係機関と連携を図りながら、水路の管理に努めます。



高橋 孝夫
議員

粗大ごみ処理施設の の後は

弁
答
西置賜に置くべき
だと思ふ

Q. 2月22日の置賜広域行政事務組合議会で、平成25年度から34年度までを目標年次とする「第5次置賜広域行政事務組合ふるさと市町村圏基本構想」が可決され、同時に基本計画も示されました。

この中で、現在長井市にある粗大ごみ処理施設は新たな設置場所を検討するとしています。

1年前の平成24年2月に策定した平成38年度までの「ごみ処理基本計画」では、「向こう15年間は、点検、補修、修繕計画を立て、安全かつ効

率的な維持管理を行う」と記述しており、疑問を感じます。何よりも、長井市にとって貴重な雇用場が移転するということにつながる計画を漫然と見ているわけにはいきません。今後どう対応しようと考えているのか明らかにしていただきたいと思います。

A. 基本計画については、理事会で話題になっておりませんし知りませんでした。構成市町の副市長と副町長で組織する参与会でも具体的な議論はありませんでした。詳細を見ていないところもあり、そのような計画があったとは知らず許せないと思っています。施設設置の地元からはさまざまな意見がありますが、併設するクリーンセンターのリニューアルについては話し合いをさせていただいてご了承いただきました。

雇用の場にもなり市民の利便性の面からも、地元にも相談しながら、西置賜に拠点として置くべきではないかと思っています。

一般質問

我妻 昇
議員

長井にだけ観光客が
来るとは考えられない

弁 民間の力を活用し
答 広域事業に取り組む

Q. 観光を産業化させ、雇用を創出しようとしている市長の考え方は理解できますが、冷静に考えると、観光客が長井市だけに訪れるとは考えられません。少なくとも置賜3市5町の間で、緊密で戦略的な連携が絶対条件だと思います。これまでの1年間、観光振興について議論してきましたが、この部分についてはほとんど語られませんでした。平成25年度は、26年度に開催する[※]デスティネーションキャンペーンのプレキャンペーンの年です。山形県挙げて取

り組めます。

首長同士が仲良くしつかりと連携していく姿を示すことが大事で、観光協会や市民レベルの連携に発展させるよいチャンスだと思いますがいかがですか。

A. ご指摘のとおり、山形県内、置賜、西置賜と広域観光が重要であると考えています。現在取り組んでいる置賜さくら回廊推進協議会などをさらに発展させ、デスティネーションキャンペーンをきっかけ

にして、花観光にとどまらない通年型の観光を目指していきます。そのためには市民の力、専門の力を活用する観光プラットフォームを組織し、置賜の代表的な観光地である米沢をどう組み入れて観光商品化するかなど検討したいと思っています。

また、一つの自治体で観光をPRするには限界がありますので、例えば3市5町で一緒にPRするなどして効果を上げられるよう連携を図っていきます。

竹田 博一
議員

「投書」に対する学校
と教育委員会の認識
について

弁 丁寧に調査し
答 適切に対処する

Q. 長井南中学校の男性教諭による部活動中の体罰で、生徒にけがを負わせたことに関しての経緯について、教育委員長と教育長から説明がありました。しかし、市民からの悲痛な「投書」については何の説明もありませんでした。市民からの投書の事実はありませんでしたか。

A. 投書の件については、教育委員会では認識しておりませんでした。当時の記憶を思い起こし、当時の関係者に問い合わせたりして投書の存在と対応について確認しまし

た。今回のような事案となり当時の校長としてその責任を痛感しています。あの時もっと丁寧に調査していれば今回の事案が防げたのかと思うと大変申し訳なく思います。

Q. ワイン用ブドウの産地形成を目指す「醸造用ブドウ園実験圃場整備事業」は、夢があり大いに賛同します。この事業で耕作放棄地を解消し、将来的には雇用の確保にもつながると思います。大手酒造メーカーとの話し合いはどこまで進んでいますか。

また、雇用や六次産業化を重要課題と位置づけ、ゼンマイやワラビの栽培により耕作放棄地を解消できればと思います。まずは実験圃場を整備してはいかがですか。

A. 伊佐沢地区の候補地をブドウ栽培の適地と判断していただきました。メーカー直営農場として整備したいという考えもあるようですので、市としても支援したいと思っています。ワラビやゼンマイの栽培については大賛成です。



第9回長井市まちづくり
少年議会が開催

2月9日に開催され、少年議員からは、鋭い質問や提言などがあり、活発な議論が展開されました。少年議員の氏名及び質問項目は左記のとおりです。

議長 菊地 健さん

(長井高校)

①安部侑也さん・柏木紀香さん

(長井北中学校)

避難者支援について

②竹田紗希さん・柏木紀香さん

(長井北中学校)

※デスティネーションキャンペーン…地方自治体及び地域の観光事業者等がJRグループと連携して、対象エリア(デスティネーション)の集中的な宣伝を広域で実施することにより、全国からの誘客を図ることを目的とする日本最大規模の観光キャンペーン。

予算特別委員会総括質疑

24年度補正予算

消雪再開の 明確な理由は

高橋孝夫委員 消雪道路建設再開に向けた予算が計上されています。要望があっても建設してこなかったわけですが、どう整理されたのですか。

まち・住まい整備課長 有限である水源を有効活用するため規制が必要なことと、多額の経費がかかるため慎重に対応してきました。昨年8月、県が街路事業消雪化のため揚水試験を行い十分な水量を確認しました。25年度予算で地下水調査をして、支障ない部分で進めたいと考えています。

委員 調査結果ではできない路線も出るということですか。

課長 市内30か所で揚水試験を行い、地下水への影響が大きい部分は考慮します。冬期間の水位調査となり、結論は年度末になると思います。

委員 要望に全て応えられる

わけではありません。地域や町内会の環境や各種条件に合った除雪・排雪・克雪計画が必要だと思っています。

市長 不平等にならないように基準や要綱などを定めたいと思います。

25年度予算

定住促進に向けた メッセージ発信を

江口忠博委員 新規に百万円の予算措置がされた戦略的芸術文化事業支援事業は、3年目を迎える「ぼくらの文楽」の事業も想定されてのことと思います。期待される効果をもどのように考えますか。

文化生涯学習課長 長井市をフィールドとして、市内外の芸術家の方々に、市の魅力や特性を表現し発信してもらうことによって、市民の活力と市内における芸術家の創作活動や定住につながることを期待しています。

委員 イベントなどへの多くの来訪者に向けて「命をつなぐ」という根源的なメッセージを発進するという視点から、定住者に対して「米」を提供するという発信をどう思いますか。

市長 外部に向けたメッセージ性は高いと考えます。提供するには「レインボープラン認証米」がよいと思いますが、26年度からメッセージを全国に強く発信していくことも考え、ぜひ「米」の提供も検討していきたいと思っています。

福島の子供たちを 受け入れよう

高橋孝夫委員 震災から2年経った今でも、福島県内の放射線量が高い自治体では、中学生以下の子供や妊婦には線量計が配られ、そして1日1時間などという外遊びの制限が設けられています。晴れていても、外で自由に遊ぶことが許されない状況に置かれています。長井市ができることは多くありませんが、放射線の心配なく外で遊ぶこと、四

季の移ろいを感じ取ってもらうことができる特性は持っています。四季それぞれに長井市が受け入れる体制づくりができないでしょうか。

市長 3年目に入り、記憶が薄れてきつつある今こそやる意義があると思います。方法も含めて考えていかなければならないと改めて強く思ったところです。

教育長 中学校やスポ少などで交流しているところもあると思います。要望があれば協力させていただきたいと考えています。

委員 ぜひ発信し続けていただきたいと思っています。



最上川堤防千本桜

高齢者世帯の除雪ボランティアについて

③鈴木一朗さん
(長井南中学校)
スポーツ施設の整備と冬期間の屋内練習場の整備について

④佐野貴昭さん・菅 美南さん
(長井南中学校)
健全な生活リズムの取り組みについて

⑤高橋靖主さん・山邊雅貴さん
(長井工業高校)
コンビニエンスストアと長井市の商店街の共存について

⑥富塚悠斗さん
(長井高校)
ながい百秋湖等既存の建造物の活用について

⑦舟山善貴さん・齋藤海斗さん
(長井工業高校)
企業誘致について

⑧小口雄斗さん・佐藤大和さん
(長井高校)
フラワー長井線の料金について

6月定例会の予定

(開会は午前10時)

- 6/3(月) 議会運営委員会
- 6(木) 本会議 (開会)
- 11(火) 本会議 (一般質問)
- 12(水) 本会議 (一般質問)
- 13(木) 本会議 (一般質問)
- 14(金) 総務常任委員会
- 17(月) 文教常任委員会
- 18(火) 厚生常任委員会
- 19(水) 産業・建設常任委員会
- 20(木) 予算特別委員会
- 21(金) 予算特別委員会
- 26(水) 本会議 (表決・閉会)

◎正式な日程は、議会運営委員会で決定します。

人事

副市長の選任に同意



えんどう けんじ 氏
遠藤 健司

3月31日をもって退任された新野潔氏の後任で、4月1日から遠藤健司氏(横町20番2号・57歳)が長井市副市長に就任しました。

3名の人権擁護委員の推薦に同意

再任

いとう みよ
伊藤 美代 さん

(森670番地の3)

おの たくや
小野 卓也 さん

(草岡1367番地)

新任

さかい かねこ
酒井 かね子 さん

(中道一丁目8番8号)

請願

採択

●TPP交渉参加反対に関する件について

(請願者 山形おきたま農業協同組合 経営管理委員会会長 木村敏和
山形おきたま農協農政対策本部 本部長 木村敏和)

意見書

◆TPP交渉参加反対を求める意見書の提出について

TPPは、関税撤廃の例外を認めない完全な自由貿易協定であり、農業生産に壊滅的な影響を与え、安全・安心な国民の暮らし・医療など、わが国の根幹にかかわる制度が変えられ、地域経済・社会を崩壊に導くことは必至です。

また、TPPの手下とされている韓米FTAにおいて、韓国は、畜産農家や果樹農家の廃業の増加、健康保険制度や地産地消による学校給食の崩壊、遺伝子組換え食品等の安全に関する規制の米国基準への緩和など、極めて大きな不利益を被る実態となっています。

このようなTPPへの交渉参加には断固反対であり、到底認めることはできません。ついては、事前協議を含め一切のTPP交渉参加に向けた取り組みを断念するよう強く要望します。

ながい市議会だより

編集特別委員会



町田 義昭 大沼 久 赤間 泰広
○小関 秀一 ○竹田 博一 今泉 春江
(◎委員長 ○副委員長)

編集後記

春、新しい息吹のスタートである。

これを決定づける3月定例会としては、残念さが残る。

都市再生整備事業については、当初からの予算計上がなされなかった。重大事業の取り組みとして、当初から決定していく姿勢がなくては、事業の展開への希望も薄れる。

3万人復活を願うなら、市長も議会も腹を割って話し合っていかなければならないと思う。あらゆる機会に徹底的な対話を！ 討論を！

(H・O)